



平成28/29年度 集計期間：平成28年10月～平成30年3月 ビジネスコンシェルジュ沖縄 相談対応報告書



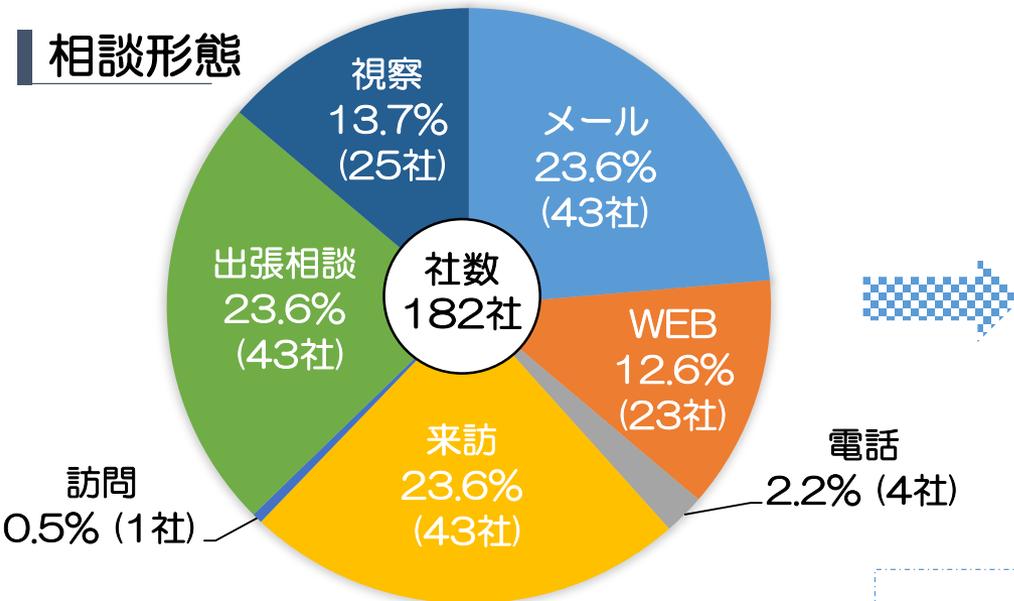
公益財団法人
沖縄県産業振興公社
Okinawa Industry Promotion Public Corporation

産業振興部 海外・ビジネス支援課
アジア・ビジネス・ネットワーク事業



1. 相談区分(1) 相談形態・地域

相談形態



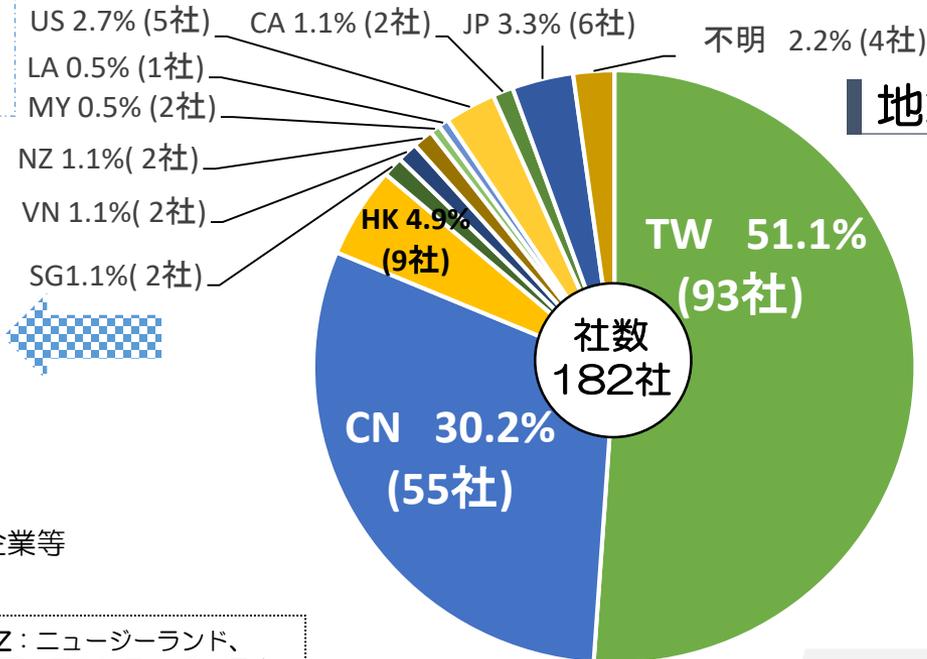
コメント

・各展示会、セミナーにて相談や本窓口を周知することにより、その後の相談件数の増加につながっている。
メール、来訪、出張による相談が多い。

コメント

・全体では8割以上が中華圏からの相談となっている。内訳は、台湾が過半数を占め、次に中国、香港の順となっている。2割程度が英語圏からの相談。

地域

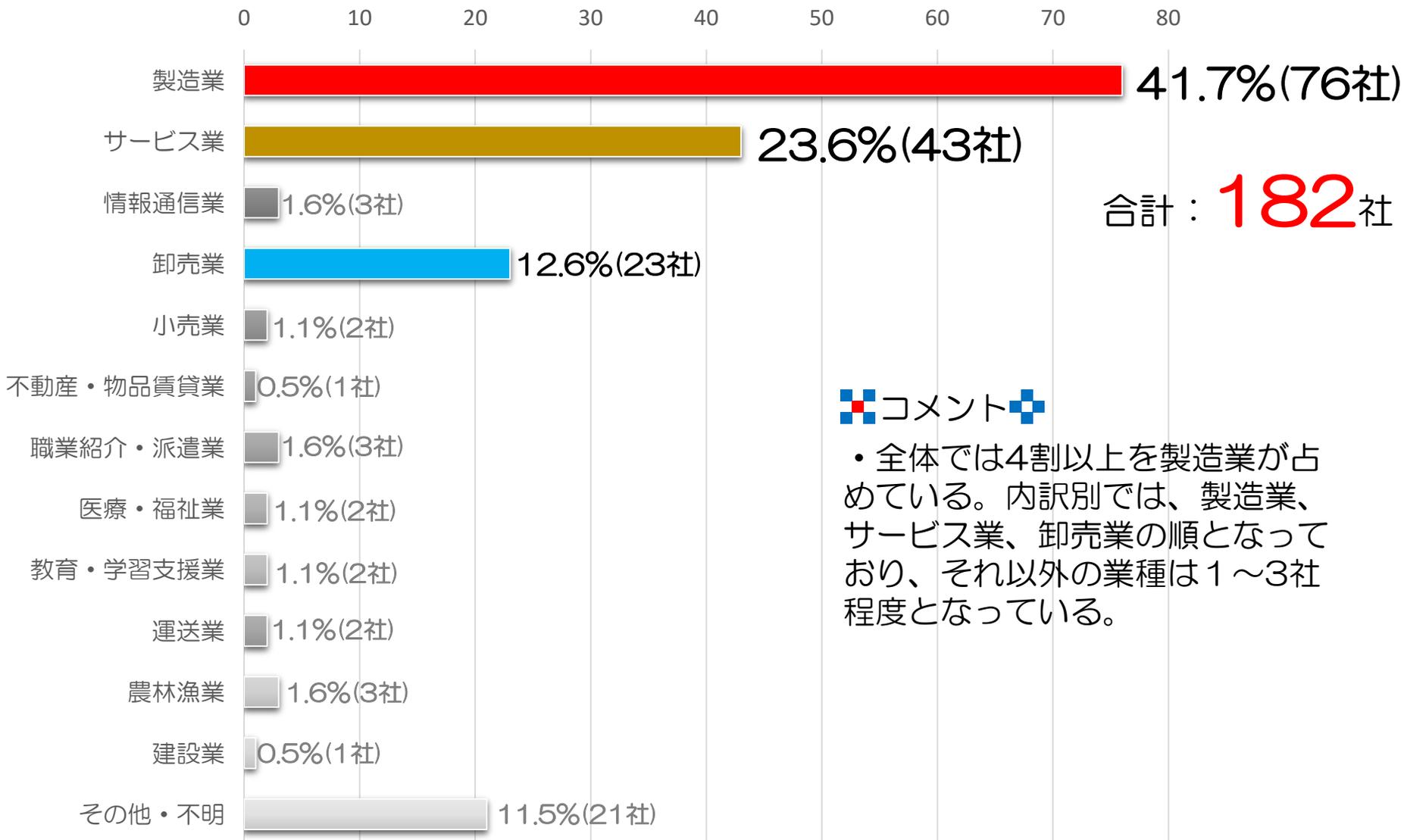


「JP」の内容：県内OEM会社や県内に現地法人設立済みの外国企業等

「不明」の内容：相談者の会社情報が未入手等

TW：台湾、CN：中国、HK：香港、SG：シンガポール、VN：ベトナム、NZ：ニュージーランド、MY：マレーシア、TH：タイ、LA：ラオス、US：アメリカ、CA：カナダ、FR：フランス、JP：日本

2. 業種分類（1）相談企業の業種



コメント

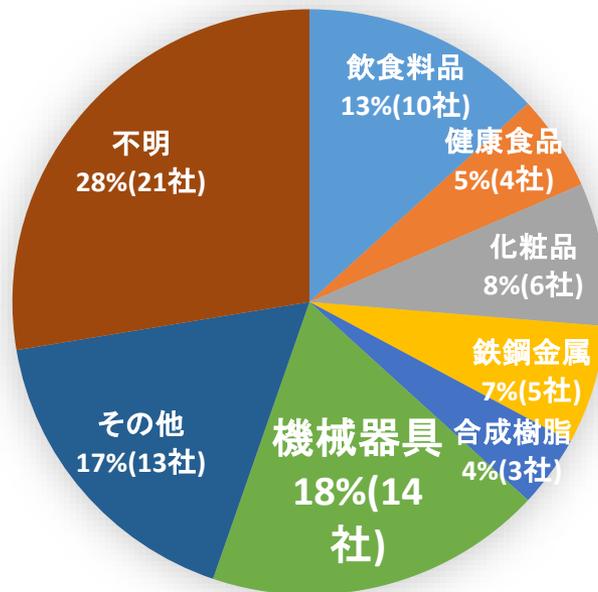
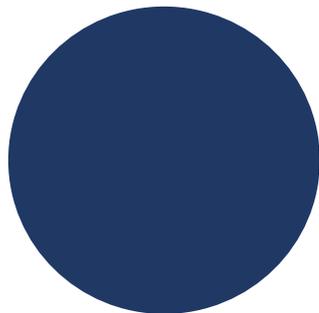
・全体では4割以上を製造業が占めている。内訳では、製造業、サービス業、卸売業の順となっており、それ以外の業種は1～3社程度となっている。

「その他・不明」の内容：①相談者の会社情報が未入手。②個人事業主等

※業種大分類、中分類の一覧は資料①(P13)を参照。

2. 業種分類
 (2) 業種中分類 1) 製造業

製造業
 41.76% (76社)



単位：社

	TW	CN	HK	MY	LA	US	JP	合計
飲食料品	9		1					10
健康食品	4							4
化粧品	4	1					1	6
鉄鋼金属	3	1			1			5
合成樹脂	2	1						3
機械器具	12	1		1				14
その他	9	4						13
不明	13	7				1		21
合計	56	15	1	1	1	1	1	76

コメント

- 「機械器具」分野では計14社の内、12社が台湾の企業からの相談であった。「飲食料品」分野でも計10社の内、9社が台湾の企業が占めている。

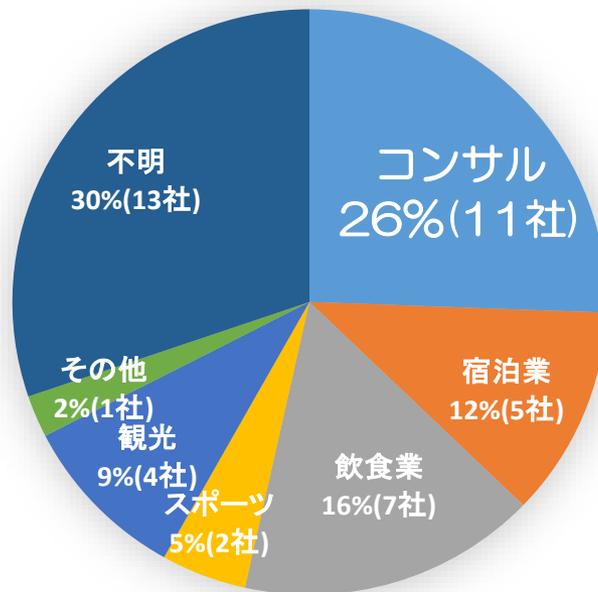
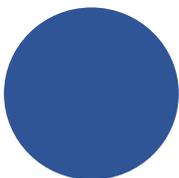
「その他」の内容：①情報収集目的のため具体的なビジネスプラン不明。②詳細な内容は未提供等

「不明」の内容：情報収集目的の問合せで事業内容は検討中等

※相談があった地域のみ表示

2. 業種分類
 (2) 業種中分類 2) サービス業

サービス業
 23.63% (43社)



単位：社

	TW	CN	HK	US	CA	不明	合計
コンサル	4	5	1			1	11
宿泊業	3	1				1	5
飲食業	3	1	2		1		7
スポーツ	1			1			2
観光	1	3					4
その他		1					1
不明	3	8	2				13
合計	15	19	5	1	1	2	43

コメント

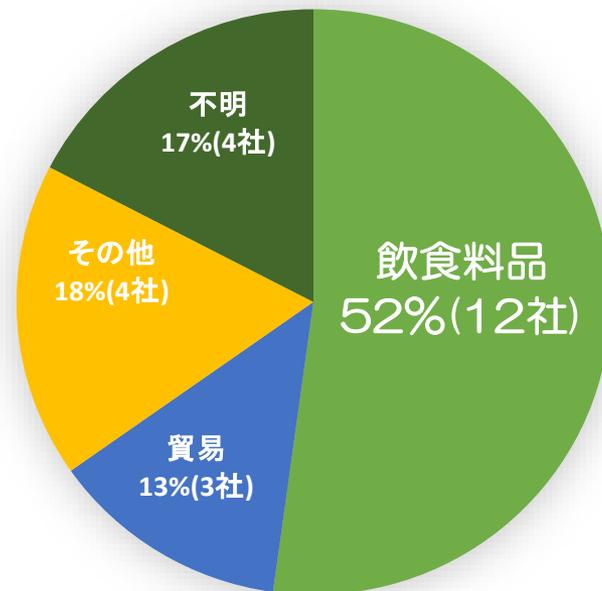
- 「サービス業」は「コンサル」関連が全体の26%を占めている。主な内容は海外企業向けに沖縄県内の投資環境情報を提供している。

「その他」の内容：①情報収集目的のため具体的なビジネスプラン不明。②詳細な内容は未提供等
 「不明」の内容：情報収集目的の問合せで事業内容は検討中等

※相談があった地域のみ表示

2. 業種分類
 (2) 業種中分類 3) 卸売業

卸売業
 12.64% (23社)



単位：社

	TW	CN	HK	NZ	US	JP	不明	合計
飲食料品	5	2			3	2		12
貿易	2	1						3
その他	1	3						4
不明	1	1	1	1				4
合計	9	7	1	1	3	3		23

コメント

・ 全体的に見ると、「飲食料品」が最も多く、過半数を占めている。県内の商品を輸出販売していることが伺える。

「その他」の内容：①情報収集目的のため具体的なビジネスプラン不明。②詳細な内容は未提供等

「不明」の内容：情報収集目的の問合せで事業内容は検討中等

※相談があった地域のみ表示

2. 業種分類
 (2) 業種中分類 4) 上記以外の業種①

単位：社

大分類	中分類	TW	CN	HK	SG	VN	NZ	MY	LA	US	CA	JP	不明	合計
情報通信業	インターネット	1		1										2
	放送通信		1											1
	小計	1	1	1										3
小売業	その他						1							1
	不明											1		1
	小計						1					1		2
不動産・物品 賃貸業	物品	1												1
	小計	1												1
職業紹介・派 遣業	派遣		1	1									1	3
	小計		1	1										3
医療・福祉業	医療		1											1
	福祉		1											1
	小計		2											2

コメント

- ・「情報通信業」や「職業紹介・派遣業」が最も多く3社ずつ、次に多いのが「小売業」、「医療・福祉業」で2社ずつとなっている。

小売業：輸出入等
 不動産・物品賃貸業：バイクシェア
 職業紹介・派遣業：雇用条件等
 医療・福祉業：シルバー産業

※相談があった地域のみ表示

2. 業種分類
 (2) 業種中分類 5) 上記以外の業種②

単位：社

大分類	中分類	TW	CN	HK	SG	VN	NZ	MY	LA	US	CA	JP	不明	合計
教育・学習支援業	学習支援	1	1											2
	小計	1	1											2
運送業	運送業		1									1		2
	小計		1									1		2
農林漁業	農業	1	1											2
	漁業					1								1
	小計	1	1			1								3
建設業	建設業		1											1
	小計		1											1
その他・不明	その他	2	5		1						1			9
	不明	7	1		1	1						1	1	12
	小計	9	6		2	1					1	1	1	21

コメント

- それ以外の業種では、「情報通信業」、「職業紹介・派遣業」、「農林漁業」が最も多く3社、次に多いのが「小売業」、「医療・福祉業」、「教育・学習支援業」、「運送業」で2社ずつとなっている。

教育・学習支援業：金融専門学校等
 運送業：海上物流等
 農林漁業：養殖関連
 建設業：
 その他・不明：分類不能の業種等

※相談があった地域のみ表示

3. 相談内容（1）地域・相談内容別

	視察	MIJ	起業全般	在留資格	登記	許認可・申請等	OEM	マッチング	賃貸工場	不動産	その他物件	支援メニュー	物流	情報収集	投資環境	人材	紹介	その他	合計
TW	22	11	20	5		6	5	3	15		3	8	2	17	7	3	11	11	149
CN	15	6	3	4		1	3	1	3	2	3	5	6	8	4	4	4	3	75
HK	1	1	2					1		2		1	2	2			2	1	15
SG																	1	1	2
VN								1						1					2
NZ			1					1								1			3
MY																1			1
TH																			0
LA									1										1
US														2			4		6
CA										1						1	1		3
FR																			0
JP	1								1			1	3		1	1		2	10
不明												1		2		1			4
合計	39	18	26	9		7	8	7	20	5	6	16	13	32	12	12	23	18	271

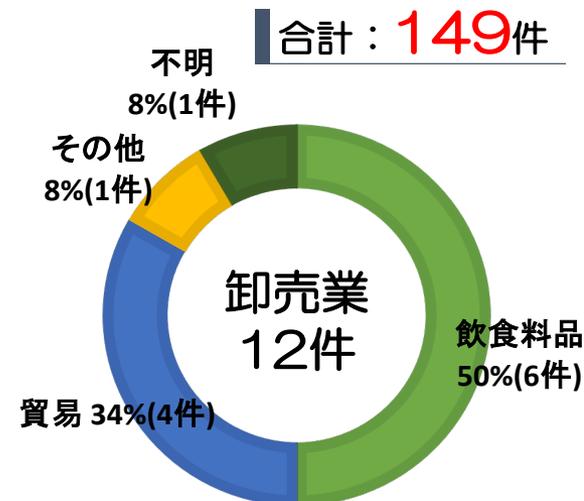
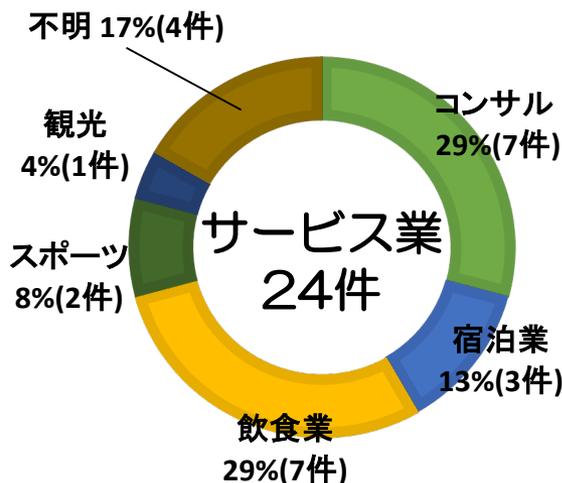
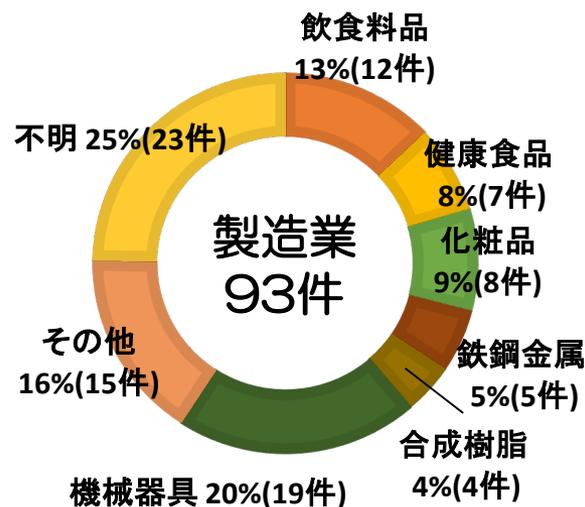
単位：件

コメント

・地域別で見ると、1位は台湾で全体の54.98%を占めている。上位3位の相談内容を見ると「視察」、「起業全般」、「情報収集」の順位となっている。

※相談内容の詳細は、参考資料③（P16）を参照。
※1社から複数の相談があるため、実社数の合計と異なる。

3. 相談内容 (1) 地域・相談内容別 1) 台湾



合計：149件

	大分類	中分類	相談内容	合計
その他業種 (20件)	情報通信	インターネット	起業全般：1件、許認可・申請等：1件、人材：1件	3
	不動産・物品賃貸業	物品	起業全般：1件	1
	教育・学習支援業	学習支援	その他：1件	1
	農林漁業	農業	その他：1件	1
	その他・不明	その他	視察：1件、情報収集：1件	2
		不明	視察：4件、起業全般：1件、賃貸工場：1件、その他物件：1件、支援メニュー：1件、情報収集：4件	12

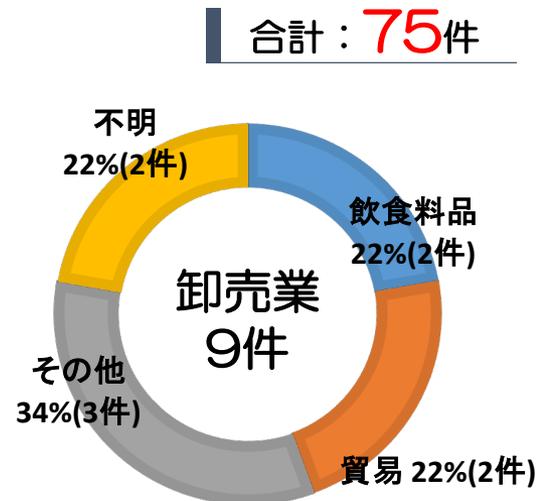
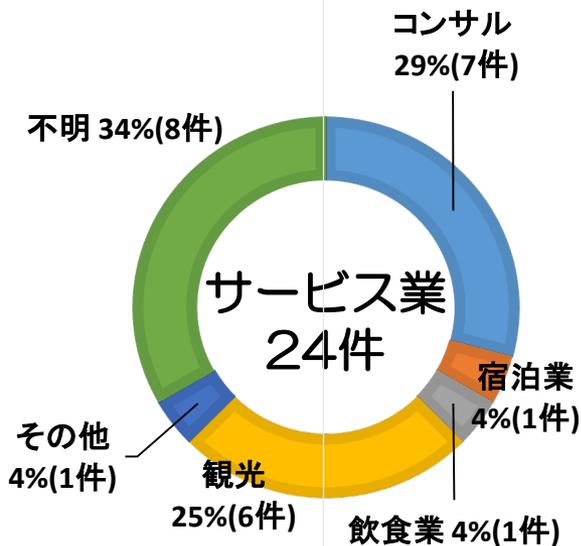
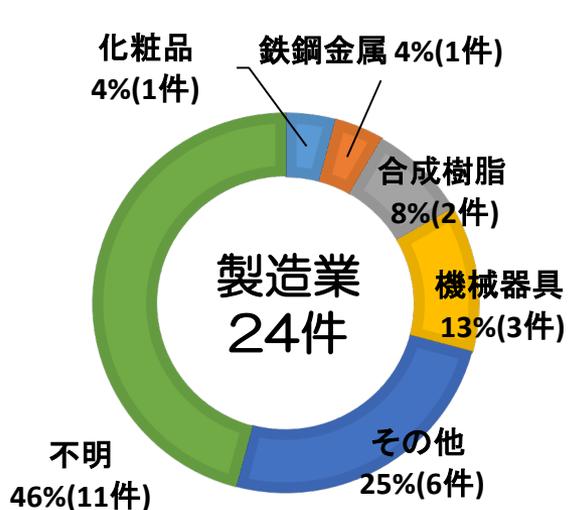
コメント

・台湾地域からの相談を業種別で見ると、「製造業」93件62%、「サービス業」24件16%、「卸売業」12件8%となっている。「製造業」の内最も多いのは「機械器具」で19件20%となっている。「サービス業」では「コンサル」、「飲食業」でそれぞれ7件であった。

※表示のない業種は、相談件数がないため非表示。

※1社から複数の相談があるため、実社数の合計と異なる。

3. 相談内容
(1) 地域・相談内容別 2) 中国



合計：75件

大分類	中分類	相談内容	合計
情報通信	放送通信	その他：1件、物流：1件	2
職業紹介・派遣業	派遣	情報収集：1件、人材：1件	2
医療・福祉業	医療	視察：1件	1
	福祉	情報収集：1件	1
教育・学習支援業	学習支援	視察：1件	1
運送業	運送業	物流：1件	1
農林漁業	農業	視察：1件	1
建設業	建設業	許認可・申請等：1件、支援メニュー：1件	2
その他・不明	その他	視察：2件、マッチング：1件、情報収集：1件、紹介：1件、その他：1件	6
	不明	視察：1件	1

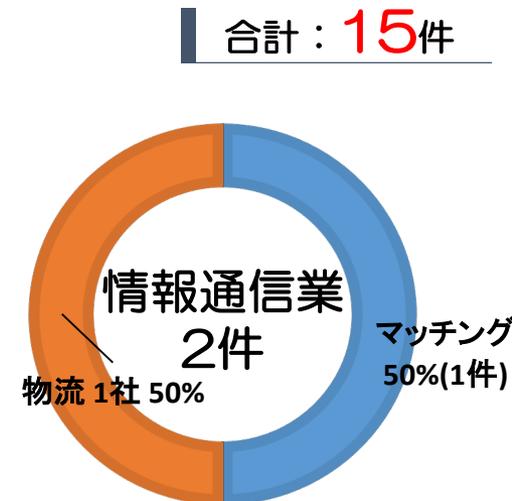
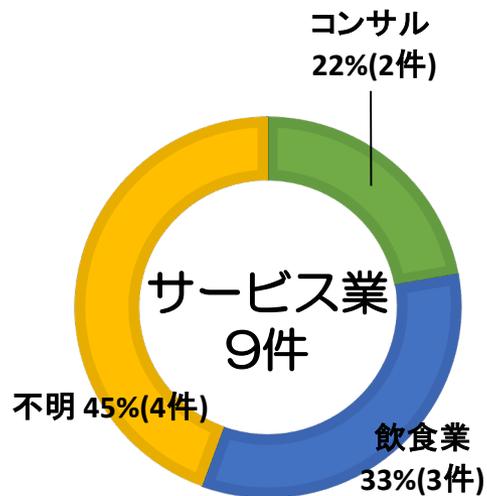
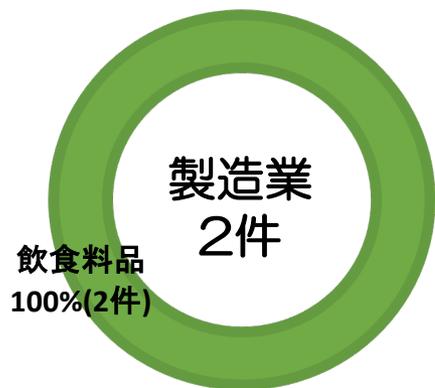
その他業種 (18件)

コメント

・業種別で見ると、最も多かったのは「製造業」で24件32%、次に「サービス業」24件32%、「卸売業」9件12%となっている。

※表示のない業種は、相談件数がないため非表示。
※1社から複数の相談があるため、実社数の合計と異なる。

3. 相談内容 (1) 地域・相談内容別 3) 香港



その他 業種 (3件)	大分類	中分類	相談内容	合計
	職業紹介・派遣業	派遣	起業全般：1件	1
卸売業	不明	支援メニュー：1件	1	

卸売業：不明⇒生活用品関連

コメント

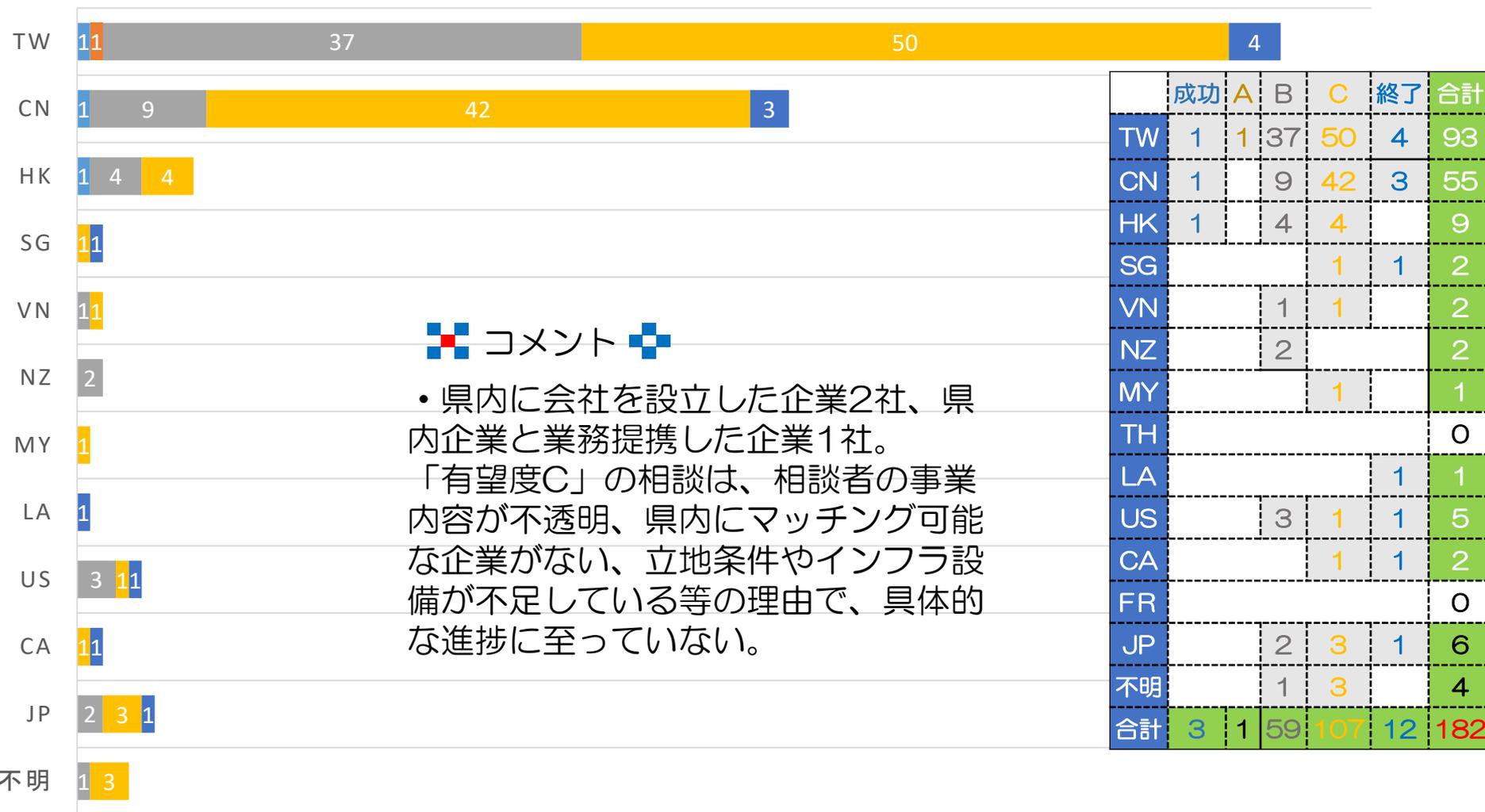
- 業種別で見ると、「製造業」2件13%、「サービス業」9件60%、「情報通信業」2件13%となっている。

※表示のない業種は、相談件数がないため非表示。
※1社から複数の相談があるため、実社数の合計と異なる。

4. 相談結果

■ 成功 ■ 有望度A ■ 有望度B ■ 有望度C ■ 終了

単位：社



コメント

・県内に会社を設立した企業2社、県内企業と業務提携した企業1社。
 「有望度C」の相談は、相談者の事業内容が不透明、県内にマッチング可能な企業がない、立地条件やインフラ設備が不足している等の理由で、具体的な進捗に至っていない。

	成功	A	B	C	終了	合計
TW	1	1	37	50	4	93
CN	1		9	42	3	55
HK	1		4	4		9
SG				1	1	2
VN			1	1		2
NZ			2			2
MY				1		1
TH						0
LA					1	1
US			3	1	1	5
CA				1	1	2
FR						0
JP			2	3	1	6
不明			1	3		4
合計	3	1	59	107	12	182

成功：設立登記または立地に至った、あるいは県内企業と業務提携した。

有望度A：重要度高、具体的で実現度の高い案件。

有望度B：重要度中、具体的だが、実施までに障害があり時間がかかる案件。

有望度C：重要度低、具体的な計画がまだなく、情報収集程度の案件。

終了：破談、立地見送り、視察のみ又は相談対応済み、とすることで立地に至らず、相談終了となった案件。

※タイ、フランスについては、H30年度に相談あり。

製造業	1.飲食料品、2.健康食品、3.化粧品、4.鉄鋼金属、5.合成樹脂、6.機械器具、7.その他
サービス業	1.コンサル、2.宿泊業、3.飲食業、4.スポーツ、5.観光、6.旅行、7.その他
卸売業	1.飲食料品、2.機械器具、3.日用品、4.貿易、5.その他
情報通信業	1.インターネット、2.放送通信、3.情報制作、4.その他
小売業	1.飲食料品、2.機械器具、3.日用品、4.その他
不動産・物品賃貸業	1.不動産、2.物品、3.その他
職業紹介・派遣業	1.職業紹介、2.派遣、3.その他
医療・福祉業	1.医療、2.福祉、3.その他
運送業	1.運送業、2.倉庫業、3.その他
農林漁業	1.農業、2.漁業、3.その他
建設業	1.建設業、2.その他
その他・不明	1.その他、2.不明

※分類基準参照先：「日本標準産業分類一般原則」
 ※期間中に相談を受けた内容に基づいて分類した。
 ※小、細分類はここで表示しない、詳細は参考資料②を参照



大分類	中分類	小分類
農林漁業	農林漁業	農業、林業、養殖
	その他	
建設業	建設業	建設、設備工事
	その他	
製造業	飲食料品	健康食品、サプリメント
	化粧品	
	鉄鋼金属	各種パーツ、自動車等部品
	合成樹脂	プラスチック等、金属以外
	機械器具	工業用・医療用・家庭用全般
	半導体	
	その他	
情報通信業（制作含む）	インターネット	アプリ・ソフト開発、電子決済、電子商取引
	放送通信	各種放送局、携帯電話、Wi-Fi等
	情報制作	映像・音声・文字情報制作、デジタルコンテンツ
	その他	
運送業	運送業	陸海空運送業
	倉庫業	物流倉庫
	その他	
卸売業	飲食料品	健康食品、サプリメント
	機械器具	
	貿易	輸出入
	その他	
小売業	飲食料品	健康食品、サプリメント
	機械器具	
	その他	
不動産・物品賃貸業	不動産	事務所、倉庫、住居等の賃貸売買業者
	物品賃貸	レンタカー、サイクル・バイクシェア
	その他	
サービス業	コンサル	各種士業含む
	宿泊業	民泊、民宿、ホテル
	飲食業	カフェ、レストラン、移動販売
	スポーツ	サッカー、野球、スポーツキャンプ
	観光	ダイビング、体験農園
	旅行業	ツアー等の企画、旅行業務取扱管理者の資格が必要な業務
	その他	カメラマン、通訳
医療・福祉	医療	病院
	福祉	老人ホーム、介護施設
	その他	
職業紹介・派遣	職業紹介	
	派遣	
	その他	
教育・学習支援業	教育	学校
	学習支援	金融教育、専門学校、語学学校
その他	その他	

相談内容	詳細
視察	視察アテンド依頼、視察のアレンジ
MIJ	メイドインジャパン表記に関する全般
起業全般	起業するのに必要な手続きや届け出等
在留資格	事業を行うのに必要な在留資格について
登記	設立登記に必要な手続き、期間及び費用について
許認可・申請等	事業を行う業種において必要な許認可や法律等
OEM	事業を行う業種においてOEM対応可能な県内業者の有無
マッチング	県内の企業とビジネスしたい
賃貸工場	「うるま・沖縄地区」賃貸施設の空き状況等
不動産	外国語対応可能な不動産業者の紹介、家賃相場、保証人について
その他物件	民間物件土地購入、宿泊業を営むのに必要なこと、中古の工場、倉庫やレンタルオフィスの紹介
支援メニュー	優遇制度、補助金等
物流	航空旅客便・海上輸送ネットワーク、関税、輸送コスト
情報収集	生活環境、同業他社の情報、県内仕入調達先の有無
投資環境	沖縄に立地するメリット、県内の投資環境の概要
人材	人件費、雇用環境、人材派遣について
紹介	外国語対応可能な専門家の紹介、外国人で起業した方の紹介、通訳、関係機関、同業者等の紹介
その他	コンサルをしているので連携・交流したい等相談ではないもの